

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	要介護高齢者への支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画次期計画策定事業 (H22は「高齢者福祉計画評価推進事業」)	3,721	本県の高齢者の自立支援・社会参加促進及び施設整備・介護サービスの充実・認知症対策の充実等により地域ケアの実現を図るために熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画「くまもと・健やか・長寿プラン」を策定し、進捗管理を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画に定められた目標をもとに介護基盤の質量ともの整備、認知症等要介護高齢者を地域で支える仕組み作りを実施した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと・健やか・長寿プランで設定した数値目標が確実に達成されるように取り組む。平成22年度の進捗についての評価を平成22年度に実施し、計画の進捗管理を実施する。また、23年度に別事業で次期計画を策定することとしている。
	高齢者支援課	1,899		
2	老人福祉施設整備等事業	1,077,453	高齢者が住み慣れた地域で介護を受けることができ、状況に応じたサービスを受けられる体制整備のために、社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づき、必要な施設整備を実施。 ・平成22年度実績 1,342人分/4,594人分 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き整備計画に基づき、必要な施設整備を行う。 ・補助金の執行を通じて、施設整備と併せて、サービスの質の向上のためユニットケアの普及に努めていく。
	高齢者支援課	760,040		
3	中山間地等居宅サービス推進事業	27,750	地域での生活が続けられるように、事業者が少ない中山間地での居宅介護サービスを充実・向上させるため、事業者に対し、事業所の開設費用、出張所の開設費用及び24時間対応等サービスの拡充に要する費用の一部を助成する。	<p>平成22年度の取組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象市町村37市町村のうち13市町で実施。 ・新規事業者: 8箇所 ・拡充事業者: 7箇所(拡充事業者は、24時間対応・通院等補助のための福祉車両の購入など居宅サービスの拡充を図ったもの) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度で事業終了
	高齢者支援課	7,178		
4	中山間地域等24時間在宅サービス提供体制モデルづくり事業	-	中山間地域等、在宅サービス施設の整備が進まない地域を有する市町村で、当該地域において、24時間在宅サービス提供体制のモデルづくり(介護サービスなどのフォーマルサービスと、配食サービス、見守りサービスの組み合わせなど)に取り組む市町村を対象として補助を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等の在宅サービス提供に向けた、現状把握、施策の検討を行い、平成23年度予算で取り組むこととした。 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進のため、市町村への事業実施の働きかけ、事業推進時の継続的な支援、を行う必要がある。 ・モデル事業の取組については、随時他の市町村へ情報提供等を行い、県内への取組みの普及促進を進めることが必要
	認知症対策・地域ケア推進課	16,800		
5	軽費老人ホーム事務費補助事業	463,826	軽費老人ホーム設置者が利用料を減免した場合、その減免した経費に対して補助金を交付し、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅生活に不安がある高齢者が、低額な料金を施設を利用し、健康で明るい生活を送ることができるようにする。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料を減免した経費に対して、補助金を交付し、低所得者の利用を支援した。 補助対象設置者: 17箇所 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の執行を通じて、低所得者の軽費老人ホームを利用した安定した生活の維持に努める。
	高齢者支援課	455,011		
6	介護基盤緊急整備等事業	2,394,124	地域の介護ニーズに対応するための地域密着型施設の整備、消防法施行令の改正に伴うスプリンクラー設置義務付けへの支援等の介護基盤の緊急整備を行うために、事業者等に対し介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を活用して、助成を平成21年度から平成23年度までの3年間に実施する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づく必要な整備を行った。(整備数は事業番号2に記載)スプリンクラー整備: 平成22年度58箇所(平成23年度までに159箇所) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き整備計画に基づく整備を行っていく。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、介護基盤の整備及びスプリンクラーの整備が計画どおりに達成できるよう市町村等に対し助言指導に努める。
	高齢者支援課	1,954,789		
7	介護実習・普及センター運営事業	14,877	要介護高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、介護実習・普及センターにおいて、介護知識・技術の普及及び介護機器住宅改修についての普及啓発・相談、情報提供を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護実習・普及事業として県民介護講座を開催し70件、1,659人が参加 ・介護機器普及等で介護機器の展示、相談の受付、研修機器の貸し出し等を実施(14,917人参加) <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度のセンターの全講座の参加人数は1,814人で21年度よりも増加した。 ・介護技術の普及のため今後も参加者の増加を図る必要がある。
	高齢者支援課	14,860		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	介護保険苦情処理体制整備事業	3,826 3,826	熊本県国民健康保険団体連合会が行う苦情処理の体制確保等に要する運営経費等を県が助成する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・国保連の苦情処理報告をもとに状況の把握を行い、必要に応じて事業者指導、監査を実施している。 ・平成22年度件数は157件(ただし4月～12月まで) 平成21年度122件
	高齢者支援課	3,826		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護サービスの質の向上のため、国保連の苦情処理報告書をもとに状況を把握し引き続き指導監督を実施する必要がある。 ・介護保険制度は定着しているものの、数年おきに見直しとなる基準報酬の改定等や事業者の不適正なサービス等により件数は一定数あがっている。
9	介護人材確保対策推進事業	-	少子高齢化の進展により、労働力人口の減少が予測されるが、介護職の定着率は低く、今後、介護人材の確保は重要なものとなる。そのため、介護人材確保のために、関係機関による連携会議、介護関係者へのアンケート調査、介護職のイメージアップを図るイベント等に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	高齢者支援課	1,873		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護人材の確保のため、関係機関が実施する事業・制度の情報を共有して有効活用する必要がある。 ・介護職のイメージアップを図り、定着率を向上させる必要がある。
10	介護職員処遇改善交付金事業	2,586,493 2,508,361	介護基盤の整備に伴い、今後増加する人材需要に応え、介護職員の雇用環境を改善するために、介護職員処遇改善交付金基金事業を活用して、介護職員の賃金の確実な引き上げなど処遇改善に取り組む。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年度申請率 86%(全国第7位) ・平成22年度未現在の申請率 88% ・平成23年3月末現在の申請率 88%
	高齢者支援課	2,672,638		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年10月から導入されたキャリアパス要件の届出の周知徹底を図るとともに、新規事業所の申請促進により、介護職員の処遇改善を引き続き図る。
11	訪問介護員資質向上推進事業	1,551 1,447	人材確保及び育成のために、現場の訪問介護員を対象に、実務上特に対応困難とされるテーマについて研修を実施するとともに、訪問介護員の養成研修指定事業者を指導する研修を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・「認知症介護の基礎知識と技術」研修修了者: 224人 ・「身体介護技術演習(心身に負担をかけない為に)」: 120人 ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」: 157人
	高齢者支援課	1,551		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は研修内容を検討中。 ・参加した訪問介護員からアンケートをとって、現場の訪問介護員から希望が多く必要性が高い研修を行い資質向上を図る。
12	現任介護職員等研修支援事業	120,853 89,499	人材確保及び育成のために、介護施設・事業所等に対し、現任介護職員が研修を受講する際に、離職者等を代替職員として雇用する委託事業を実施することで、現任介護職員等の資質向上や資格取得のために必要な研修受講を促進し、併せて介護実務を通じた代替職員の資質向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数: 30事業者 ・雇用者数: 62人
	高齢者支援課	155,783		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業活用についてのさらなる周知及び代替職員の確保により雇用の増加を図り、現任介護職員等の研修機会を増やす。
13	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	653,121 224,000	人材確保及び育成のために、受講料及び賃金を含む委託事業を実施し、介護施設で「働きながら資格をとる」ことを可能とし、介護福祉士又はホームヘルパー2級の資格取得を目指す離職失業者等の正規雇用の推進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数: 延べ67事業者 ・雇用者数: 143人 ・平成23年度にかけ、引き続き雇用継続・有資格者養成。
	高齢者支援課	354,054		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・申請方法改善、周知、求職者と受託者のマッチング等により利用者の増加を図る。 ・募集期間を拡充し、2月～9月に実施。
14	施設開設準備経費助成特別対策事業	646,065 456,278	介護基盤の整備に伴い、介護の質及び人材を確保する目的で、介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、経済危機対策として平成21年度から23年度までの3年間助成を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・施設開設準備経費の助成数: 20市町村41施設及び14事業所で実施
	高齢者支援課	583,096		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・開設時から円滑な運営ができるように経費助成を行い、ユニットケア研修により施設のサービスの質の向上に努める。 ・開設時から質の高いサービスを提供する研修の積極的な活用を進め、人材確保を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	介護給付費負担金交付事業	19,401,781 19,360,454	市町村が実施主体である介護保険制度実施に伴う費用のうち、法(介護保険法第123条)で定められた割合を負担するもので、制度実施に要した費用から介護サービス利用者負担(原則1割)を除き、12.5%(施設分は17.5%)に相当する額を市町村へ交付する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・法定負担金のため、制度実施に要した費用から、法令に定められた割合を交付した。平成22年度実績額は、交付額の確定を平成24年3月に行うため未定。平成22年度最終交付額ベースでは19,332百万で前年度交付確定額18,460百万から4.7%の伸び。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・高齢者人口の増加及び介護基盤の整備(介護報酬の改定)に伴い、今後も負担金の増加が見込まれる。
16	地域密着型サービス普及促進事業	10,162 10,027	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、在宅生活を24時間365日支える地域密着型サービスの整備促進を行い、事業者の養成、同サービスの県民等への普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域密着型サービス事業開設予定者セミナー(起業塾、県内3カ所)の実施(85名受講) ・既存施設の見学会(4回開催、101名参加) ・電話相談の実施(延べ129件) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域密着型サービスの整備促進のため、事業者を育成し、事業所開設につなげる必要がある。
17	地域包括ケア推進事業	-	高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた家や地域で継続して生活できるように、介護・予防・医療・生活支援・住まい等のサービスが包括的、継続的に提供されるよう、庁内関係各課との連携、外部の評価、地域包括支援センターの機能強化、在宅療養支援体制の推進等地域包括ケアシステムの構築を進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域包括ケアシステムの構築に向け、現状把握を行い、課題に対応する施策を検討し、必要な事業を平成23年度予算で取り組むこととした。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・庁内関係各課と情報を共有し連携して事業を進めることが必要 ・地域包括支援センターの機能強化に向け、センター長研修、先進事例の紹介等随時行う。 ・在宅療養支援体制の構築に向け、関係機関の連携を進めるため、積極的に団体等へ事業の周知を図り、モデル事業を周知啓発する。
18	訪問看護支援事業	-	在宅療養体制の充実を図るためには、利用者・家族のニーズに応える質の高い訪問看護サービスが必要である。その訪問看護ステーションの業務運営を支援するために、法令・運営及び連携に関する相談及び現地支援を行う訪問看護ステーションサポートセンターを開設する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・訪問看護ステーションの現状把握を行い、課題に対応する施策を検討し、必要な事業を平成23年度予算で取り組むこととした。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・訪問看護ステーションサポートセンター設置に関する周知が必要となる。 ・現地支援を行うことで、地域毎の訪問看護ステーションへの詳細なニーズ把握を行う必要がある。
19	ケアマネジメント活動推進事業	7,219 2,816	適切な介護サービスを提供するためのケアマネジメントを担当する介護支援専門員について、その資格更新や資質向上のための研修を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・実務研修: 486名 基礎研修: 200名 更新研修: 517名 ・専門研修: 52名 ・再研修: 76名 主任ケアマネ研修: 158名 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 受講生のアンケート結果を踏まえ、講師との検討会において、研修内容の精査を図り、より効果があがるものとする必要がある。
20	認知症診療・相談体制強化事業	89,564 82,279	認知症高齢者の急速な増加が見込まれる中、医療体制、医療と介護の連携及び相談体制の充実を図るため相談体制の強化を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・認知症疾患医療センター: 外来38,438件、入院540件、専門相談4,623件、事例検討会6回 ・認知症コールセンター: 電話相談528件、家族交流会24回 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・認知症疾患医療センターについては、疾患センターや地域包括支援センター等との更なる連携強化が必要。 ・認知症コールセンターについては、活用を促進するため、更なる周知が必要。
21	認知症介護研修等事業	5,140 3,495	医療、介護、地域におけるそれぞれ分野における認知症の専門知識を有する専門職等の養成のため、認知症介護研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポーター養成講座等を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・認知症介護研修: 684名(対前年度比0.4%減) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修: 140名(対前年度比47.4%増) ・認知症サポーター養成講座: 45,757人(対前年比26.7%増) 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症サポーター人口比率日本一を維持するため更なる養成を進める。
22	認知症地域支援体制構築等推進事業	31,787 26,475	認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域支援体制を構築するため、モデル地域を選定し、モデル地域において有効な地域支援体制を構築するモデル事業を委託する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・モデル事業の取組を取りまとめたハンドブックを作成。 事業実施上の課題、今後の改善の方向性 予算上は22年度で終了。 平成22年度に作成したハンドブックを活用し、認知症サポーター活動の活性化等、モデル事業で実施した取組みの普及を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	認知症ケアの質の向上 対策事業		認知症ケアの質の向上に向けた 取り組みを実施する。具体的には、 認知症の特性に応じたケア 「パーソン・セントアド・ケア」 「寄り添うケア」を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	認知症対策・地域ケア 推進課	3,087		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護保険事業所における認知症高齢者の利用状況等を踏まえ、認知症ケアガイドライン(仮称)の作成等を行う。
24	若年性認知症対策事業		若年性認知症対策を推進するため、関係者で構成するネットワーク会議を設置するとともに、若年性認知症の特性に応じたプログラム等を作成するため、モデル事業を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	認知症対策・地域ケア 推進課	8,398		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・若年性認知症ケア・モデル事業を通じて、若年性認知症の特性に応じたプログラム等を作成し、他の介護保険サービス事業所等への普及を図る。
25	地域ふれあいホーム整備 推進事業	24,823 24,102	「地域の縁がわ」の機能に介護や子育て支援、障がい者の自立支援を行う日中支援と夜間支援の機能を併せ持つ「地域ふれあいホーム」の整備推進、相談の受入や情報提供、普及啓発を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域ふれあいホームの整備を行う4団体へ補助金を交付した。また、地域ふれあいホーム連絡会の運営委託を実施し、地域ふれあいホーム間の研修会や情報交換会を年2回行った。 ・地域ふれあいホームリーダー拠点を4団体選定し、地域への働き掛けを実施することで県内の普及推進に取り組んだ。
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室			事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
26	地域の縁がわ推進事業	15,890 11,031	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」に取り組む団体に対し、施設改修や農業を活用した地域住民との交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域の縁がわの拠点整備補助金を6団体に、地域の縁がわにおける農業を活用した地域住民との交流事業への補助金を14団体に交付した。また、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内11箇所で開催された情報交換会を行い、活動や課題について共有するなど、取り組み意識が高まった。平成22年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが221箇所となった。
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室			事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
27	地域の縁がわ彩り事業		子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」に取り組む団体に対し、施設改修や先駆的な交流活動費等への助成を行うとともに、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 -
	健康福祉政策課福祉の まちづくり室	46,984		事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少なくない。 ・地域住民との交流拡大のための広報啓発や運営継続費用確保のための商品開発・販路拡大等のノウハウ不足を改善する支援。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
28	地域の結びづくり推進事業	3,118 2,839	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、市町村社会福祉協議会連合会及び県社会福祉協議会と連携して取り組む。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の中核を担う市町村社協の体制づくりを進めるため、地域福祉推進サポーターを5市町村社協に対し12回派遣。地域コーディネーター育成のため「ネットワーク活動支援員養成講座」を5日間で18名に対して行った。県内外の取組みを「地域福祉推進フォーラム」（参加：380名）で紹介し、地域における住民の支え合いの重要性を啓発した。 ・「地域福祉力向上研修」を実施し、災害時要援護者支援計画、孤立死防止、地域の総合的ケア体制について、全市町村担当職員に啓発できた。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p>
29	地域の結びづくり生き生き事業	-	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、市町村社会福祉協議会連合会及び県社会福祉協議会と連携して取り組む。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <p>-</p> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織的な見守り活動やふれあいいきいきサロン活動内容の充実を図るとともに、それらが全市町村で実施されるよう意見交換会等を開催する。 ・福祉関係者との先進的な取組事例等の情報共有を図るとともに、全国へ発信するためフォーラムを開催する。
30	地域共生くまもとづくり事業	10,375 8,916	「ともに創る『地域共生』くまもと」の実現に向けて、県地域福祉支援計画の推進に寄与する非営利民間団体の地域福祉活動団体等の取組みを助成する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の公募を行った結果、19団体から応募があり、審査会の結果、8月に18団体に対して交付決定を行い、地域における支え合いに関する取組みに対する支援をした。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取組みに助成することにより、平成23年3月に策定した第2期熊本県地域福祉支援計画の着実な推進を目指す。
31	福祉人材センター運営事業	24,622 24,303	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び啓発・広報事業等を実施する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、136人の就職に結びつけた。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、就職希望者が少なく、また、離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的有資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
32	日常生活自立支援事業	41,000 41,000	認知症高齢者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会等で事業の説明を行いニーズの掘り起こしを行うなど事業の積極的な推進により、利用者が前年度の590人から617人へ増加した。 <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な利用見込み者への制度広報と、生活支援員の確保に向けて取り組む必要がある。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	-		